

高岡発の地域イノベーション創出に向けた 地域活性化の核となる頭脳・行動集団=Think And Do Tankの形成

「たかおか共創ビジネス研究所」

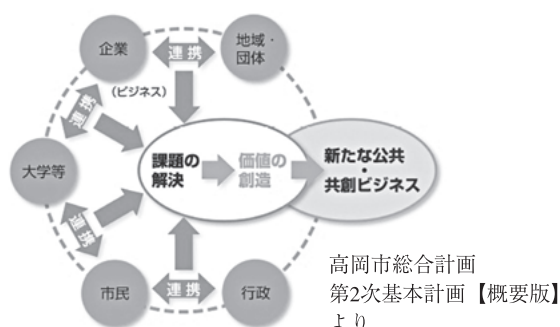
17

取り組みの背景 ～包括連携協定の締結による全学連携へ～

富山大学と高岡市の連携による取り組みは、3大学統合前の前身の高岡短期大学時代にまで遡り、現・芸術文化学部とは、平成19年11月に改めて連携協定を締結し、様々な事業に取り組んできておりましたが、相互の連携を強化し、地域のより一層の飛躍・発展に資するため、全学協定としての包括連携協定を平成23年11月に締結しました。



全学協定は、これまでのものづくり（芸術、アートなど）系を中心とした芸文連携の視点のみならず、人口減少社会に立ち向かえる人材育成、人材交流の重要性を鑑み、人材養成機能の強化に積極的に取り組む富山大学との人文社会・工学・医療の領域を含む全学連携により、地域ビジネス・社会人教育面を強化し、地域課題の克服へ適切に対応することで、地域社会の持続的な発展に資することを目的としました。とくに、高岡市は、地域と行政がともに連携し、新たなまちの魅力や価値を一緒に創りあげていく「共創のまちづくり」の推進を掲げており、全学協定の締結を契機に、大学（学）と行政（官）のみならず、地域活性化に携わる多様なステークホルダーが能動的に活躍する、新たな地域システムの創出を目指しました。



平成24年度 地域連携スキームの模索 ～キックオフイベント開催 平成24年12月～

包括連携協定の締結を契機に、共創のまちづくりを稼働させるために必要な地域システム形成への新プロジェクト立案に向け、富山大学と高岡市では協議を重ねました。結果として、まずは産・学・官・金の多様なステークホルダーが能動的に活動し、地域ビジネスによる地域活性化の実践事例を伝え、新プロジェクト創出の機運を醸成させることが不可欠ではないかとの結論に至りました。

そこで、「地域づくりを取り巻く環境変化」「大学と地域の関係」「これからの地域活性化」に論点を絞り、多摩信用金庫／価値創造事業部長・長島剛氏を招聘し、学長・市長といった大学・自治体のトップを交えた特別公開フォーラムを富山大学・高岡キャンパス講堂にて実施し、産学官金の関係者約200名の聴衆を集めました。



フォーラムをきっかけに、地域の企業や金融機関が地域づくりを取り巻く環境変化、実践事例等を知ることとなり、地域金融機関のソリューション意識の高揚、金融機関同士のビジネス連携、金融機関と地域企業との交流がスタートし始めました。また、大学と市役所の担当者間の相互の共有理解として、高岡市の地域企業、地域金融機関、産業支援機関の連携による「共創のまちづくり」が稼働するイメージを掴めたことにより、連携意識が萌芽しはじめ、新たな地域システム形成が歩み出すきっかけとなりました。すなわち、高岡の産学官金のそれぞれが行動を起こすきっかけづくりとなりました。

平成25年度 地域システム立案→稼働へ 「たかおか共創ビジネス研究所」とは

人口減少時代の地域づくりでは、新たな公、すなわち

地域ビジネスによる地域課題の解決が求められていることを、平成24年度事業の特別フォーラムにて地域が学び、起爆剤となったことで、新プロジェクト立ち上げ機運が醸成しました。

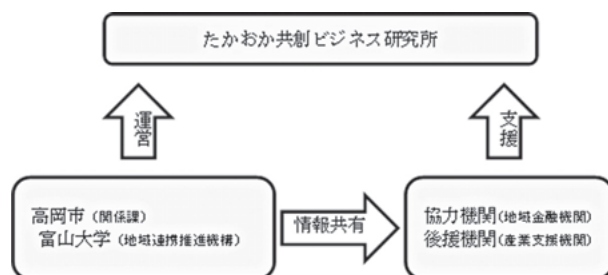
高岡市が目指す「共創のまち」では、上記のような活動を展開する企業が活躍する状況ですが、その実現のためには、地域課題を理解し、地域課題解決と企業課題を共通価値とすることが必要です。そのためには何が必要かについて、富山大学と高岡市では20回を超える議論を重ね、平成25年12月に、新プロジェクトの企画、実施に関する富山大学長、高岡市長による意見交換（連携会議）を実施しました。連携会議の結果として、大学の本来の機能である人材育成スキルの有効活用による新たな地域ビジネス創出を目指し、富山大学と高岡市が共同主催形式での「たかおか共創ビジネス研究所」を企画立案しました。



たかおか共創ビジネス研究所とは、地域企業、金融機関、行政、大学が早い段階から、地域課題を共有し、地域の課題解決に資する地域活性化プロジェクトの立案を行うThink tank機能とともに、地域企業が立案したプロジェクトを自ら行動するDo Tank機能を協働して育むことを目指しています。とくに、新たな地域ビジネスの創出は、まちのにぎわい創出にもつながり、地域経済や雇用にも寄与することから、高岡発の地域イノベーションとして、地域ビジネスを創出することを目標に据えています。

また、高岡市と富山大学が共同主催の形式により、両者の強みを活かした展開を行っています。例えば、富山大学が連携強化する地域金融機関からのサポートを引き出すとともに、地域再生塾「高度差4000」で培われた地域づくり人材育成への知見やノウハウを高岡市へとナレッジ移転を企図しています。たかおか共創ビジネス研究所では、協力機関としては地域金融機関と、後援機関には産業支援機関との連携関係を構築し、多様なステークホルダーと協働関係を構築する未来型の産業政策を展開するという運営面での最大の特徴を有しています。

とくに、地域経済に精通する県内3地銀+1信金からなる地域金融機関を協力機関に据え、研究生提案事業の立案支援や事業実施に向けてのブラッシュアップなど、積極的に研究生支援を期待しています。このような金融



機関の姿は、地方創生時代に求められる新たな役割である、本業支援の実現、新たなビジネスモデルの確立に通じるものであり、当該研究所の運営が先駆する地域金融機関の道筋を形成するものと確信しています。

平成25～26年度 事業の実施状況 「たかおか共創ビジネス研究所」の活動状況

たかおか共創ビジネス研究所は、平成26年1月に開講し、第1期の研究生を迎え研究所運営がスタートしました。



当該研究所は、平成26年2月～平成26年10月に開講し、基礎講義となるガイダンスから始まり、先駆的事例や地域を取り巻く状況等の情報提供、地域課題解決型の演習やゼミ形式による講義・討議、企業訪問やプレゼン演習等、全体を4段階で構成しています。具体的には外部講師を招いた上での先駆的事例の紹介とともに十二分なディスカッションや、高岡市職員自らが地域課題や地域施策を講義／情報提供した上で、研究生は企業ビジネスとしての地域課題解決策を協議・検討しました。



また、研究所の運営状況、各研究生の提案事業の磨き上げに資するディスカッションを重視し、研究生企業訪問、ゼミ形式でのディスカッション、さらには提案ブラッシュアップのためのプレゼン演習などを重ねました。

結果として、第1期研究生より、6件の事業提案がなされ、合計8人の修了生を輩出しました。



なお、平成25～26年に実施した第1期たかおか共創ビジネス研究所の活動状況は、ホームページにて公開しています。



<http://www.acc.u-toyama.ac.jp/takaoka/index.html>

第1期研究生の成果と検証

第1期の事業運営を終え、修了生の提案事業が具現化しはじめています。仏壇製造・販売業のA社では、地域で見守り育てる事業を展開するNPO法人を設立し、平成27年7月から試験的に子供たちを寺院で預かる寺子屋復活を企画したところ、学童保育制度を補完するものと期待され、同社には各地の関連団体から連携を求める多くの問い合わせが届いています。

また、鋳物製品製造業のB社は「高岡銅器団地オープンファクトリー化！」の実現を目指し、既に敷地の整備

や建屋の設計に着手しており、早期のオープンを目指しています。さらに、空き家利活用に取り組む団体を運営する研究生3名は、従来の取り組みを先鋭化させた「活用できる空き家を増やす仕組みづくり」等の定住促進の取り組みに挑戦しています。研究所立ち上げの成果は、本研究所が研究生の拠り所となり地域ビジネスが稼働し始めたことは勿論のこと、金融・支援機関の支援内容の紹介など、プラットフォームとしての機能を果たし始めたところにも表れています。

上記の活動成果を踏まえ、第1期事業を継続すべきか否かをゼロベースで検討するとともに、地域システムとしての「たかおか共創ビジネス研究所」の可能性について、高岡市長、富山大学長による意見交換／連携会議を、平成26年12月に実施しました。



結果として、第1期の成果と課題を高岡市と富山大学で共有し、第2期事業の実施を意思決定するとともに、改善点、飛躍すべき方向性などを明確にした上で、平成26年2月17日に第2期・たかおか共創ビジネス研究所を開講しました。

第2期に向けての展望

人口減少、少子高齢化による地方の疲弊を打破すべく、地方創生の取り組みが本格化しています。第1期事業の取り組みにより「ものづくり」「コミュニティ（ひとづくり）」分野でのプロジェクト稼働の動きが顕在化しました。今後も高岡市の宝である地域資源を理解し×守り・育み×活用する担い手を確保するとともに、地域資源を活かした産業活性化が地域企業人材育成、地域企業の発展と自立に繋がることから、地域再生に直結する「地域力」と「地域経済力」の向上に挑戦します。